特定漁港漁場整備事業計画変更書

1 変更理由	
変更理由	
備考 計画変更の理由及び漁港漁場整備法施行規則第 更の基準に該当しない変更事項を記載すること。	第1条の6に規定する特定漁港漁場整備事業計画の軽微な変
2 変更後の目的	
目的	
3 変更後の施行に係る区域及び工事に関する事項 (1)変更後の区域に関する事項 イ 区域名 区域名 ロ 所在地等	
都道府県名	関係市町村名
地域指定	
整備対象漁港名	整備対象漁場名
備考 1 別記第1号様式に準じて記載すること。 2 変更箇所については、変更前の記載事項を上野 ハ 変更後の位置図	と
位置図	

写真等				
	_			

備考

位置図については、変更後のものを記載し、写真等については追加すべき写真等があれば添付すること。

ニ 当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針

当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針

備考

変更の経緯を踏まえた記述とすること。

ホ 整備対象漁港及び整備対象漁場の現況及び将来見通し (変更時の現況)

(令和 年 月現在)

整備対象漁港名	属地陸揚量	トン	属地陸揚金	額	百万円	属人漁獲量	トン
	登録漁船隻数 隻 利用漁船隻		数	隻	漁船以外利用船舶隻数	隻	
	主な漁業種類			主な魚	魚種		
整備対象漁場全体	受益戸数(受益者数)		戸 人)		魚船隻数 生名又は落	港湾名 漁港(又は港)	隻隻

備考

- 1 別記第1号様式に準じて記載すること。
- 2 変更前の現況の値を上段()書すること。

(将来見通し) (目標年:令和 年)

整備対象漁港名	属地陸揚量	トン	属地陸揚金	額 百万円			
	登録漁船隻数	隻	利用漁船隻	数 隻	漁船以	外利用船舶隻数	隻
整備対象漁場全体	受益戸数(受益者数) 戸			登録漁船隻数 漁港名又は	巷湾名	漁港(又は港)	隻

	(人)	総数	隻				
将来見通しの考え方								

備考

- 1 再推定を行う際、目標年は計画当初の概ね10年後を目途に設定することが望ましい。
- 2 変更前の将来見通しを上段()書すること。
- 3 将来見通しの考え方欄には、変更後の推定方法等を記載し、推定方法に変更があればその理由も記載すること。
- (2) 変更後の工事に関する事項

イ 主要施設の種類、規模及び配置等

(漁港施設)

都道府県名	整備対象漁港名	漁港種類		所管	事業主体名		漁港管理者名
計画施設	計画工事種目	変更前の		で更前の計画数量		第 回変更	備考
		単位計画数量		単位	計画数量		

備考

計画施設、計画工事種目ごとの計画数量及びその単位については、変更前後の値を記載するものとし、その他の欄については、別記第1号様式に準じて変更後の内容を記載すること。

(漁場の施設等)

都道府県名	整備対象漁場名	所管	所管 事業主体名		関係市町村名		対象生物
計画施設等	計画工事種目	変	更前の計画数量	生	F月第 回変更		備考
		単位計画数量		単位	計画数量		

L		j				l		
備考								
		計画工事種目ご いては、別記第					更前後の値を記載 こと。	するものとし、
ロ 工事の	着手及	及び完了の予定	時期					
着手(予定)	年度	令和	年度 完	三 了予定年度	令和	年度		
備考 変更前の	値を」	上段()書で	記載する	こと。				
ハ 計画平	面図							
計画平面図								
備考 別記第1	号様式	式に準じて、計	・画の変更	! 箇所が分かる	るよう、記	載すること。		
4 変更後の事	業費に	こ関する事項						
	茤	変更前の計画事	業費	年月	第 回変動			
計画事業費		((百万円)		((百万円)		
5 変更後の効	果に関	関する事項						
1. 主要な水産	施策別	別の事業効果						
2. 地域に与え	る影響	撃						
3. 費用対効果	:分析約	吉果						
社会的割引率	> + v (/)	%		- 投資	資期間	令和 年~	年	
現在価値化の基準年	F度 令	介和 年		施書	受の耐用年数		年	

貨幣化による分析結果 変更前の分析結果 年月第 回変更 貨幣化した効果項目 百万円 百万円 総便益額B 総費用額C 百万円 百万円 費用便益比率 (B/C) 百万円 百万円 参考 純現在価値:(B-C) 純現在価値:(B-C) 内部収益率: (IRR) % 内部収益率: (IRR) % 4. 事業の定量的・定性的効果(貨幣化が困難な効果)

備考

- 1 別記第1号様式に準じて、変更後の内容を記載すること。
- 2 貨幣化による分析結果については、変更前後の内容を記載すること。
- 6 変更後の環境との調和に関する事項

環境との調和に関する事項		

備考

変更後の内容を記載すること。

7 変更後の他の水産業に関する施設との関係に関する事項

施設名	施設規模・内容	本事業との関係	備考

備考

別記第1号様式に準じて、変更後の内容を記載すること。